

自己点検・評価での課題への対応

部局等 地域創生推進本部

自己点検・評価での課題等 (令和4年2月28日実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等
基準番号：1-2 地域創生推進本部そのものの組織情報等の提供が少ない。	令和3年度末のホームページ更新時に組織・活動に関するページを追加予定。
基準番号：2-1 配置人員が少ないため各部に関わる学内兼任教員を配置するなど、学内各組織等の連携を図り、組織をさらに充実することが望ましい。	令和4年度概算要求に伴う組織拡充と併せて対応予定。
基準番号：2-2 各部間の連携が希薄となっている部分が見られるため、定例ミーティングの他、令和2年度の設けられた専任教員意見交換会等を活用し、各部の業務が有機的に運用されるよう取り組む必要がある。	専任教員意見交換会の活用を含め、令和4年度概算要求に伴う組織拡充後の運営と併せて対応予定。
基準番号：2-3 現在の体制に留まることなく、広く学内のシーズを結集して地域に還元できる体制づくりが必要である。	令和4年度概算要求に伴う組織拡充と併せて対応予定。
基準番号：3-1 共同開講講義の科目数や受講者数は、横ばいあるいは減少傾向にあり、認知度を向上させるなど、今後の取組が活発に行われるような施策が必要である。 公開講座等の企画についても、毎年同じ教員による企画開催が多くを占めているため、新たな企画を掘り起こす方策の検討が必要である。	F A Aふくいアカデミックアライアンス参加機関と連携し、提供科目の増加について検討中。 公開講座等の企画については、地域連携推進部会での検討の他、部会員を通じた各部局への公募内容、ニーズ等の情報提供や部局等からの情報提供を願うなど、双方向の連携で新たな企画者等の掘り起こしに取り組む。

<p>基準番号：3-2</p> <p>コロナ禍による影響は見られるものの、FAAにおける共同開講科目数や受講者数、ふくい地域創生士などの認定者数が伸び悩んでいる傾向が見られる。</p>	<p>F A Aの教養共同化部会での取組の他、学内においても新入生等への案内やアンケートによる「ふくい地域創生士」の認知度向上を図る。</p>
<p>基準番号：6-1</p> <p>補助事業などを除けば、毎年同じ事業に同程度の予算措置をしており、時勢に合った事業内容及び予算配分計画の見直しが求められる。</p>	<p>既存事業の見直しなどを検討し、必要と考えられる事業への投資転換等を検討する。</p>
<p>基準番号：7-2</p> <p>5つの部のうち、令和2年度に設置された地域キャリア支援部、アドミッション部、留学生定着支援部については、専任教員は配置されたが部会が設置されていないため、管理運営に齟齬を来さないように留意する必要がある。</p>	<p>令和4年度概算要求に伴う組織拡充と併せ、運営を検討する。</p>
<p>基準番号：7-3</p> <p>「専任教員意見交換会」の開催頻度の向上。</p>	<p>開催の定例化など、同会の運営の見直しを行う。</p>

※記入欄は適宜追加してください。